

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年5月15日

【四半期会計期間】 第71期第1四半期(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 カンロ株式会社

【英訳名】 Kanro Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三 須 和 泰

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿3丁目20番2号 東京オペラシティビル

【電話番号】 03(3370)8811 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 C F O 財務・経理本部長 阿 部 一 博

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿3丁目20番2号 東京オペラシティビル

【電話番号】 03(3370)8811 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 C F O 財務・経理本部長 阿 部 一 博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第70期 第1四半期 累計期間	第71期 第1四半期 累計期間	第70期
会計期間		自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高	(千円)	5,943,121	6,112,090	24,039,072
経常利益	(千円)	398,615	439,796	1,007,604
四半期(当期)純利益	(千円)	254,991	333,512	651,999
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	2,864,249	2,864,249	2,864,249
発行済株式総数	(株)	3,828,901	7,657,802	7,657,802
純資産額	(千円)	10,585,560	10,977,963	10,827,806
総資産額	(千円)	19,685,369	19,329,882	19,169,506
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	35.99	47.30	92.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	45.00
自己資本比率	(%)	53.8	56.8	56.5

(注) 1. 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2. 「持分法を適用した場合の投資利益」については、関連会社がないため記載しておりません。

3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。第70期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

5. 第70期の「1株当たり配当額」45.00円は、中間配当額30.00円と期末配当額15.00円の合計となります。

2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますので、中間配当額30.00円は株式分割前の配当額(株式分割を考慮した場合の中間配当額は15.00円)、期末配当額15.00円は株式分割後の配当額となります。(株式分割を考慮した場合の1株当たり年間配当額は30.00円となります。)

6. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクのほか、新型コロナウイルス感染症によるリスクについて以下のようなものが考えられます。なお、文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において判断したものです。

（現時点における事業活動への影響について）

当社では、農林水産省からの食品の安定供給確保の要請に応じ、食品メーカーとして製品を安定供給すべく、工場については感染症対策を強化しながら通常稼働し、生産を継続しております。また、本社・豊洲研究所・全支店では原則在宅勤務としております。

（財務への影響について）

当社では、現状において事業活動に必要な十分な手許資金を保有しており、資金調達手段についても確保しているため、特段事業活動に影響を与えることはないと考えております。

（企業活動への影響について）

今後、当社従業員から新型コロナウイルス感染症の感染者が発生した場合には、企業活動を一時的に停止する可能性があります。

（需要動向について）

緊急事態宣言がさらに継続した場合や、解除後も「新しい生活様式」への変化により、オフィス需要が減少しコンビニエンスストアチャネルでの需要が減少するなどマイナスの影響を受ける一方、在宅勤務の増加によりスーパーマーケット・ドラッグストアチャネルでの需要が増加するなどプラスの影響も予想されます。

（原料調達について）

国内外での感染が拡大するなか、海外からの原料供給が滞り、原料の供給不安に陥る可能性があります。当社では、原料供給が著しく滞った場合には、代替原料への切替を行うべく準備を整えております。また、マスク・消毒液等の衛生用品も当面の生産活動に必要な数量を確保しており、安全・安心な製品が供給できるよう努めてまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間（以下、「当第1四半期」）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により景気は緩やかな回復基調で推移していましたが、3月に入り国内外での新型コロナウイルス感染症の影響により急激に悪化し、厳しい状況となるとともに、感染拡大の懸念と防止から外出自粛が始まり個人消費も弱い動きとなり、景気の先行きは不透明な状態となっております。

キャンディ市場におきましては、飴カテゴリーがドラッグストアチャンネルを中心に前年同期比増加となる一方で、グミカテゴリーが外出自粛や在宅勤務による行楽需要・オフィス需要の減少等の影響を受けて、前年同期比減少となりました。

このような事業環境下、当社では中期経営計画「NewKANRO 2021」の最終年度である2021年に売上高260億円、ROE10%以上の達成に向け、「成長戦略」と「経営基盤の強化」の両輪の施策を推進しております。

当第1四半期の販売面では、飴は袋・スティック形態が減少するも、コンパクトサイズがさらに伸長し、前年同期比増加となり、製品別では、「健康のだんごたかまヌカハニー」が市場で評価され増収を牽引いたしました。グミは、市場が減少する状況下、主力ブランドに成長した「カンデミーナグミ」が引き続き好調に推移するとともに、「あそぼん！グミ」「100%GUMMYりんご」等の新製品発売により前年同期比増加となりました。素材菓子は、コンビニエンスストアでのプライベートブランド化が進んだこと等により、前年同期比減少となりました。この結果、当第1四半期の売上高は前年同期比1億68百万円（2.8%）増収の61億12百万円となりました。

利益面では、売上総利益は、労務費の増加、生産設備への投資等により固定費は増加したものの、増収による限界利益の増加により、前年同期比96百万円（3.3%）増益の29億79百万円となりました。

営業利益は、販売促進費や人件費が増加したものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響でサンプリングなどの広告宣伝や研究・調査の一部が延期になったことなどにより前年同期比40百万円（10.1%）増益の4億39百万円、経常利益は前年同期比41百万円（10.3%）増益の4億39百万円となりました。

また、政策保有株式の縮減による一部銘柄の売却に伴い投資有価証券売却益47百万円を計上したこと、及び前年同期に計上した減損損失の反動により四半期純利益は前年同期比78百万円（30.8%）増益の3億33百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ1億60百万円（0.8%）増加し193億29百万円となりました。

これは主に現金及び預金が1億37百万円、商品及び製品が1億67百万円、有形固定資産が4億51百万円増加しましたが、売掛金が4億40百万円、投資有価証券が1億55百万円減少したことによるものです。

負債の部は、前事業年度末に比べ10百万円（0.1%）増加し83億51百万円となりました。

これは主に未払金が6億61百万円増加しましたが、短期借入金が97百万円、未払費用が2億4百万円、賞与引当金が2億54百万円減少したことによるものです。

純資産の部は、前事業年度末に比べ1億50百万円（1.4%）増加し109億77百万円となりました。これは主に四半期純利益3億33百万円の計上による増加と配当金1億7百万円の支払いによるものです。

(3) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発費の総額は1億59百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,657,802	7,657,802	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	7,657,802	7,657,802		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年3月31日		7,657,802		2,864,249		2,141,805

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2019年12月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

(2019年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 502,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,137,100	71,371	
単元未満株式	普通株式 18,102		
発行済株式総数	7,657,802		
総株主の議決権		71,371	

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式103,600株(議決権の数1,036個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」に含めております。

2. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式50株が含まれております。

【自己株式等】

(2019年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) カンロ株式会社	東京都新宿区西新宿3丁目 20-2	502,600		502,600	6.56
計		502,600		502,600	6.56

(注) 株式交付信託の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する103,600株(1.35%)は、上記自己株式数に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,490,990	1,628,485
売掛金	6,250,709	5,810,088
商品及び製品	637,370	805,129
仕掛品	3,332	73,046
原材料及び貯蔵品	213,949	251,190
その他	139,742	138,244
流動資産合計	8,736,095	8,706,184
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,596,442	6,617,360
減価償却累計額	3,271,141	3,330,912
建物(純額)	3,325,300	3,286,448
機械及び装置	11,754,578	12,147,671
減価償却累計額	8,911,306	8,818,106
機械及び装置(純額)	2,843,272	3,329,565
土地	1,497,709	1,497,709
その他	2,550,417	2,559,260
減価償却累計額	1,867,667	1,908,229
その他(純額)	682,750	651,030
建設仮勘定	142,127	177,980
有形固定資産合計	8,491,160	8,942,734
無形固定資産	197,530	184,191
投資その他の資産		
投資有価証券	431,054	275,458
繰延税金資産	857,862	771,246
その他	455,804	450,066
投資その他の資産合計	1,744,721	1,496,771
固定資産合計	10,433,411	10,623,697
資産合計	19,169,506	19,329,882

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,692,176	1,784,342
短期借入金	792,500	695,000
未払金	632,351	1,294,105
未払費用	1,806,627	1,602,283
未払法人税等	75,631	53,451
賞与引当金	608,183	353,756
役員賞与引当金	67,300	19,850
その他	371,246	279,251
流動負債合計	6,046,016	6,082,040
固定負債		
退職給付引当金	2,060,659	2,057,183
役員株式給付引当金	90,444	100,542
その他	144,579	112,152
固定負債合計	2,295,684	2,269,878
負債合計	8,341,700	8,351,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,864,249	2,864,249
資本剰余金	2,550,983	2,550,983
利益剰余金	5,934,020	6,160,205
自己株式	653,088	653,119
株主資本合計	10,696,165	10,922,319
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	131,640	55,643
評価・換算差額等合計	131,640	55,643
純資産合計	10,827,806	10,977,963
負債純資産合計	19,169,506	19,329,882

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)
売上高	5,943,121	6,112,090
売上原価	3,060,316	3,133,048
売上総利益	2,882,805	2,979,041
販売費及び一般管理費	2,483,376	2,539,459
営業利益	399,428	439,581
営業外収益		
受取利息	35	25
受取配当金	16	-
売電収入	1,249	1,790
その他	2,136	921
営業外収益合計	3,438	2,737
営業外費用		
支払利息	2,005	834
売電費用	1,354	1,352
その他	892	335
営業外費用合計	4,251	2,522
経常利益	398,615	439,796
特別利益		
投資有価証券売却益	-	47,882
特別利益合計	-	47,882
特別損失		
固定資産除却損	15	174
減損損失	15,285	359
特別損失合計	15,301	534
税引前四半期純利益	383,314	487,144
法人税、住民税及び事業税	17,013	33,507
法人税等調整額	111,309	120,124
法人税等合計	128,322	153,632
四半期純利益	254,991	333,512

【注記事項】

(追加情報)

(取締役等に対する株式報酬制度)

当社は、2017年3月29日開催の第67期定時株主総会決議に基づき、当社取締役（社外取締役を除きます。）及び執行役員（以下、「取締役等」といいます。）を対象とする株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金員を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、役員等一定の基準に応じて当社が取締役等に付与するポイント数に相当する数の当社株式を、本信託を通じて取締役等に対して交付する制度です。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時（取締役等の退任後、監査役に就任した場合は監査役退任時）です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度149,418千円、103,600株、当第1四半期会計期間149,418千円、103,600株であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	262,141千円	299,696千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月7日 取締役会	普通株式	127,316	35.00	2018年12月31日	2019年3月8日	利益剰余金

- (注) 1. 1株当たり配当額には、特別配当5.00円が含まれております。
2. 配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有する当社株式に対する配当金1,925千円が含まれております。
3. 1株当たり配当額については、基準日が2018年12月31日であるため、2019年7月1日付の株式分割は加味しておりません。
2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月12日 取締役会	普通株式	107,327	15.00	2019年12月31日	2020年3月6日	利益剰余金

- (注) 配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有する当社株式に対する配当金1,554千円が含まれております。
2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は菓子食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	35.99円	47.30円
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (千円)	254,991	333,512
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	254,991	333,512
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,085	7,051

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第1四半期累計期間110千株、当第1四半期累計期間103千株であります。

2 【その他】

2020年2月12日開催の取締役会において、2019年12月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|-----------|
| 1 配当金の総額 | 107,327千円 |
| 2 1株当たりの金額 | 15.00円 |
| 3 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2020年3月6日 |

(注) 配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式に対する配当金1,554千円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月15日

カンロ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 峯 敬 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 勝 啓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカンロ株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの第71期事業年度の第1四半期会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、カンロ株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。